

# 『YUMING to YUAI』

## ～後編～

北区支部 池本 吉一

平成22年の1月号の新春随筆に、著者は、この度、政権交代を果たした民主党が掲げたマニフェストについて、各公約の具体的数字について財政的裏付けについて検証を加えてみた。今回は、そのうちの社会保障関係に焦点を絞り、前編に引き続き検討を加えて行くことにする。

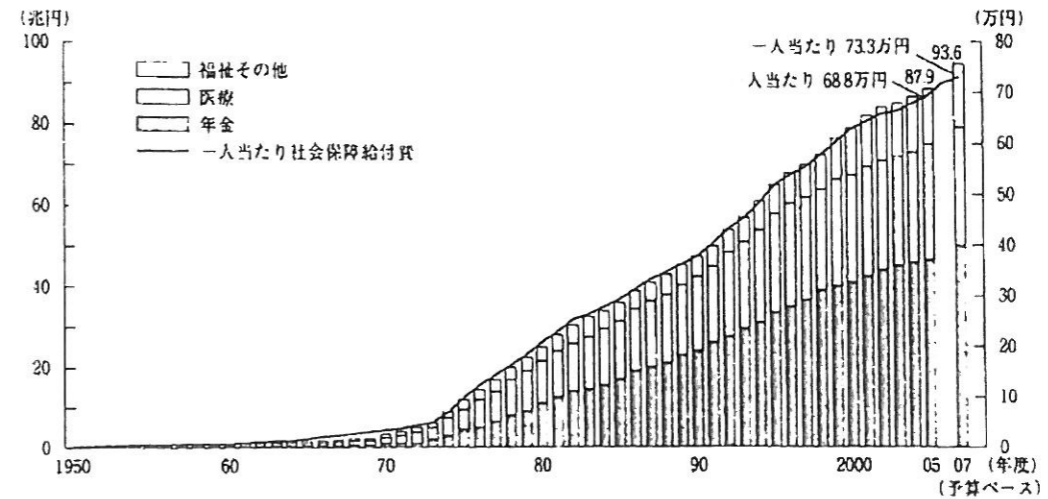
民主党があげたマニフェストの全所要予算額は、20.4兆円であるが、年金制度改革や、後期高齢者医療制度の廃止、医師不足の解消などを中心とした医療制度改革に掛かる予算として、合計2兆円規模の予算を創設するという。全体としては、1割程度の少額な予算付けとはなっているものの、これから述べるように、日本の財政上、非常に大きなウエイトを占める話になるのである(図表-1)。国の社会保障給付は、高齢化の加速とともに、年率、約2.5パー

セントの上昇率で、膨張し続けている(図表-2)。とりわけ、年金給付については、2004年の小泉内閣の時に、国会で、党派を越えた議論に発展した。その時決着したことは、保険料水準を固定した上で、保険金給付水準を自動調整とする「マクロ経済スライド」方式とすることで(例えば、厚生年金では、65歳時給付開始で、現在より、漸減して行って、2023年には、ほぼ、現役時の給与の50%として給付され、その後、2100年まで一定とすると)妥結されたものの、国民総生産の各自成長率が2.1%、年金積立金運用利回りが、5年で3.2%、出生率1.39が前提条件となっていた。しかし、現在ではすでに、この条件が崩れていて、今回の民主党のマニフェストで、平成24年より新たな制度設計をするべく、法案を検討すると謳ってい

図表-1 民主党マニフェストの工程表

平成25年度の所要額: 16.8兆円

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
子ども手当・出産支援 年額31.2万円の子ども手当、出産一時金	子ども手当の半額実施 2.7兆円	5.5兆円		
公立高校の実質無償化 私立高校生にも相当額助成	0.5兆円			
年金制度改革 年金記録問題への対応、新たな年金制度の創設	記録問題への集中対応期間(0.2兆円) (年金制度に関する国民的合意)	制度設計	新たな制度の決定 (法案作成・関連法案等)	
医療・介護の再生 医師不足の解消、新型インフルエンザ対策等、介護分野者の待遇改善	医師不足解消など段階的実施	1.2兆円	1.6兆円	
農業の戸別所得補償 販路拡大を支援する所得補償	調査・モデル事業・ 制度設計	1.0兆円		
暫定税率の廃止 ガソリン税などの暫定税率の廃止・減税	2.5兆円			
高速道路の無料化 応用として、高速道路を無料化	段階的実施			1.3兆円
雇用対策 雇用保険を非正規労働者に拡大適用、求職者支援等	0.3兆円	0.8兆円		
所要額概算	7.1兆円	12.6兆円	13.2兆円	13.2兆円
上記以外の政策 (後期高齢者医療制度廃止、大学授業料免除、最低賃金引き上げ、中小企業支援等)	財源を確保しつつ、順次実施			3.6兆円



図表-2 社会保障給付の推移

出所) 国立社会保障・人口問題研究所「平成17年度社会保障給付費」及び厚生労働省

る。ところで、図表-3は、その公的年金の積立額の現況であり、2006年度では、合計190兆円の積立額となっている。うち、年間、実際に国民に支払われる年金の合計は44兆円だが、積立額の半分の90兆円余りが、じつは、図表-4に示した金融市場に投資され、主に国債を中心とした国内債券、57兆円投下されているのを筆頭に、自主運用されている事を御存じだろうか(図表-5)。この中に、株式投資などリスクの高いものも含まれていて、事実、2007年には、積立金の運用利回りが、逆ザヤのマイナス6.4%(損失総額が、5.8兆円)となったものの、2003年よりの5年間合計では、平均運用利回りは、プラスの5.7%であった。

この国債というものが、もう少し詳しくここで解説すると、じつは、図表-6に示すように年金資金をはじめ、政府、法人企業が保有し

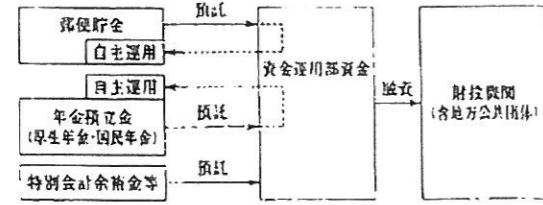
ている額の合計だけで、じつに90%に上っている。その内訳は、あの“YUMING”が、最大の大口債権者で、全体の31%、額にして、210兆円、次に、銀行、生保などの民間金融機関が、27%、180兆円、そして、15%、98兆円の年金資金と続く。まさに、国の借金は、国家をあげて、買い支えられていて、その金の出所が、我々、国民の財産そのものというのも、皮肉なお話である。まさに、金は天下の回り者。ある意味、国の借金は、国民の財産なのかという話であり、図表-7をさらに拝見していただければ、なお、この関係が理解されるだろうと思う。“YUMING”全体の資産、320兆円のうち、じつに70%近くの200兆円以上が、国家の借金の連帯保証人となっているとも言えそうである。だったら、この際、この国の債権を果てしなく増札をして、ばあーっと、景気良く使っ

図表-3 各種公的年金制度の収支状況と積立金残高

(2006年度、単位兆円)

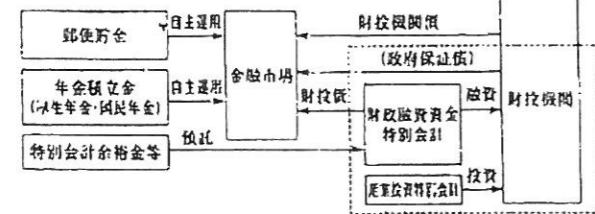
	厚生年金	国民年金		共済年金		
		国民年金 勘定	基礎年金 勘定	国家公務員	地方公務員	私学教職員
収入	35.5	5.9	19.1	2.2	6.5	0.5
うち保険料	20.9	1.9		1.0	3.0	0.3
国庫負担	4.8	1.8		0.2	0.4	--
支出	34.4	6.0	17.7	2.1	5.6	0.4
うち給付費	22.2	1.8	13.4	1.7	4.3	0.2
基礎年金拠出金	11.9	4.1		0.4	1.1	0.1
年度末積立金残高	130.0	8.8	--	8.8	39.7	3.4

従来の財政投融資の仕組み



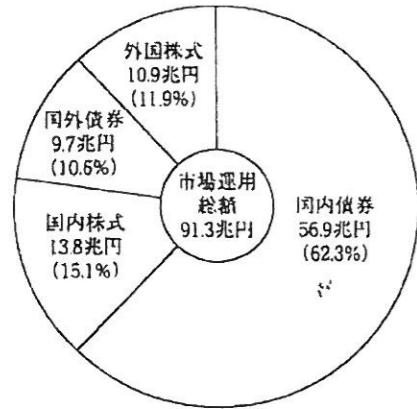
\* 財政投融資の原資としては、上記の資金運用部資金のほかに、簡保基金、産業投資特別会計、政府保証債がある。

2001年度の見直し後の財政投融資の仕組み



図表-4 財政投融資の仕組み

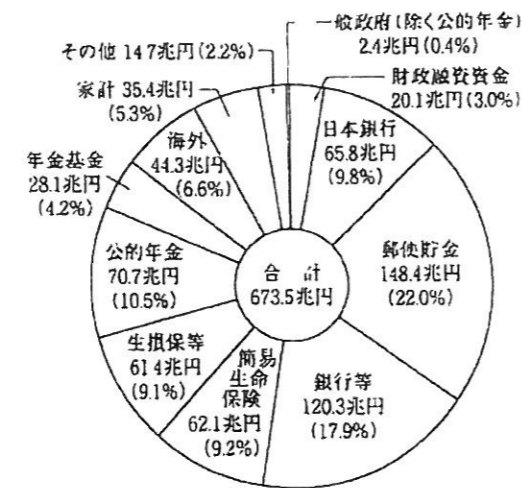
注) 従来の財政投融資には、上記のように、財政融資資金特別会計による融資と、産業投資特別会計による投資との二つのチャンネルがあったが、2008年度から、特別会計の整理統合の一環として産業投資特別会計(の産業投資勘定)が財政融資資金特別会計へ移行された。それによって同会計は財政投融資特別会計と改称され、同会計の下に、財政融資資金勘定と投資勘定の二つの勘定がおかれることになった。



図表-5 年金積立金の管理運用

注) 同法人は、上記市場運用の他に財政債を引き受けており、その残高は28.6兆円に達する。市場運用分と財政債の合計では119.9兆を運用していることになる。  
出所) 年金積立金管理運用独立行政法人

てみたら、“YUAI”に満ち足りた生活ができるのではないかと思うのは私だけであろうか。勿論、そんなうまい話など有る筈もない。と、いうのは、日本銀行の資産循環表によると、確かに、2008年6月時点で、家計部門の資産超過額が、1119兆円、これに対し、政府が、負債超過額444兆円、また、法人企業は447兆円の負債超過額であったが、ここで、国債を乱発すると仮定すると、当然、国内経済がインフレーションに陥り、国債の実質上の債権者である国民資

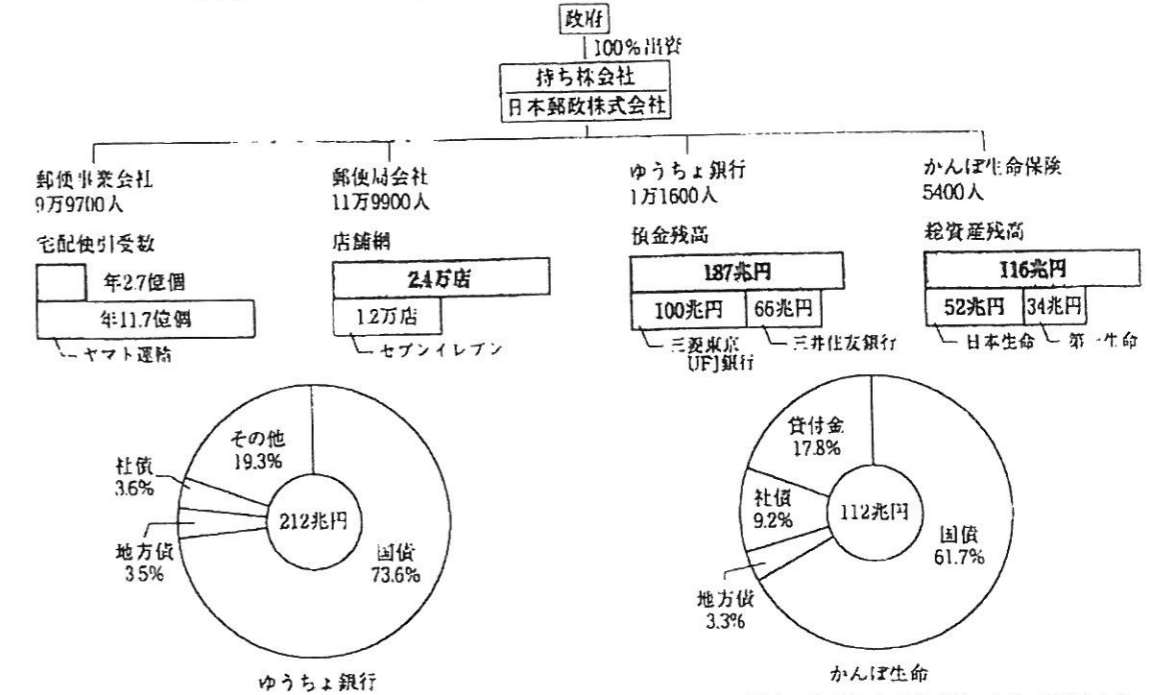


図表-6 国債の保有者別保有状況

(2007年9月末現在、括弧内構成比)  
出所) 前掲「債務管理レポート」

産、それに債務者である国や法人企業の債務額の実質価値が、両者ともに下落をする。すなわち、国民から国や、企業へ実質的な所得移転が生じる一方で、国債残高の累増から、マーケットから国債の償還不安が発生するレベルに達すると、国債の売り圧力が増し、それに逆相関運動する形で、長期金利が上昇する。すると、金融機関からの資金調達コストが、企業自身の資産低下も手伝って、増々上昇を起し、景気が後退する。さらに、海外からも、日本の国際的

図表-7 日本郵政傘下の子会社及び民間企業との規模比較 (全社員数24万人、2007年10月1日時点)



注) 国内銀行総資産額は768兆円(2007年末)  
参考) ゆうちょ銀行、かんぽ生命の資産運用(2008年3月末) 出所) 同1

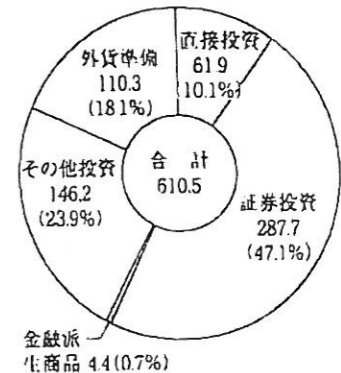
格付けが下がり、日本企業法人の海外での起債にも影響し、資金調達コストの上昇要因となり、経済状況の後退に拍車がかかり易くなるという理由となる。

今や、日本は、アメリカに次ぐ、世界第二位の経済大国、並びに、中国に次いで、外貨準備高の保有をほこる国となっている。しかも、図表-8に示すように、2007年で、ほぼ国債の発行額に等しい610兆円もの外国資産を保有している。このうち、証券投資で、日本国民に年間給付される年金額の7倍の287兆円もの海外証券に投資されていて、うち、アメリカ国債が、大量に保有されている。従って、よく法人企業間で、関係を密にすべく株式の持合いをしているのと同じ感覚で、アメリカを筆頭とした諸外国と相互に、債権-債務関係を保有し合っていることに他ならないのだ。言うなれば、日米安全保障条約みたいなものであろうか。因みに、日本が万が一、国債価格の暴落が起こるような要因が働き、長期金利が高騰、急激な円安によ

図表-8 外貨準備の概要

(2008年6月末、単位:億ドル)

外貨証券預金	9735
邦銀へ	8592
外銀へ	1142
金	236
その他とも計	847
	229
	10,015 (約105兆円相当)



参考) 日本の対外資産残高の内訳(2007年末、単位:兆円、民間・公的部門合計)  
出所) 財務省

る日本売りを、その世界第二位の資本力によつて、未然に防衛しているとも言えるような気がする。

しかし、こんなに多量の外国資産を保有して、なぜ、これを売却するなどして、国内の諸課題に対処して行こうとしないのかという疑問も当然生じよう。これは、おそらく、政府の重商主義に偏った調整インフレに振れるように誘導して、国内法人企業のために便宜供与しているのではないかとこの憶測も立つのであるが、その利回りは、全165兆円の外国為替資産に対し、4兆円、年利2.4%である(図表-9)。この政策は、上昇し続ける個人の定期性預金残高が、460兆円と、今後の日本国民の政府に対する先行不安の気持ちの表れである一方、これだけ、中ば、休眠している多量の資金を放置する手はないと思う“YUMING”の力が働いて、法人企業への魔女の宅急便のごとく資金を回そうとしている意図の表われなのかも知れない。当然、為替相場も円安に誘導して、輸出企業大手にも利回りが発生することになるのだから。

次に、社会保障へと話を移すことにする。年々、増加の途を続ける日本人の高齢化は、国の一般会計の歳出でも、最大の26.2%、額にして、21.8兆円の支出となっている(図表-10、11)。一方、この数字、世界的に見た時、

果たして、日本の社会保障負担は、高い数値なのであろうか。それは、図表-12の通り、福祉国家で名高いスウェーデンは、別格として、租税・社会保障負担率とも、アメリカに次ぐ低さである。このことが、いずれ、本格的な議論となるであろう消費税の社会福祉目的税化の問題へと連動して来るものと思われるのであるが、その大半の費用を占めているのが、社会保険料

図表-9 外国為替資金特別会計の概要

歳入歳出(2008年度予算、単位兆円)

歳入	歳出
運用(利息等)収入 4.0	国債整理基金への繰入 1.3
その他とも計 4.1	その他とも計 1.6

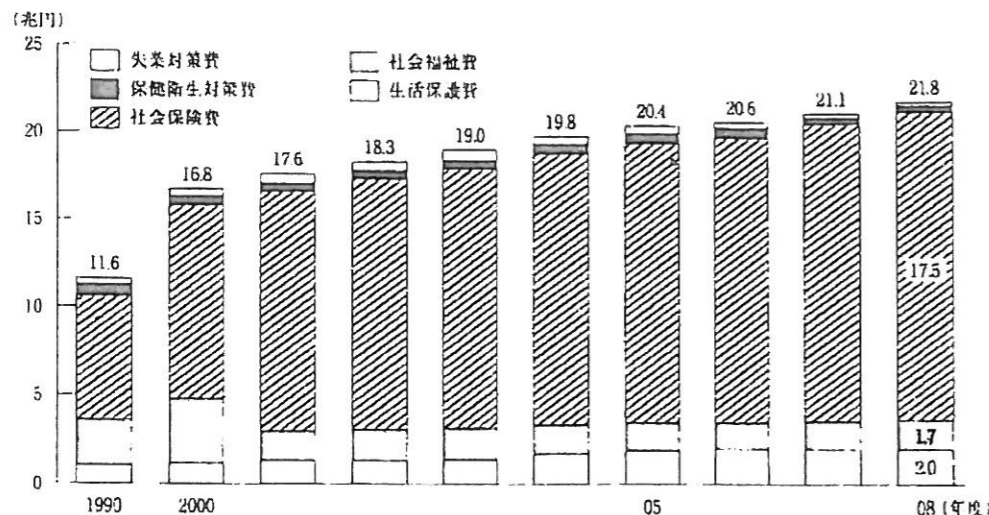
収益状況(2008年度見込み)

損失	利益
借入金利息 1.3	運用収入 4.0
本年度利益 2.5	
その他とも計 4.1	その他とも計 4.1

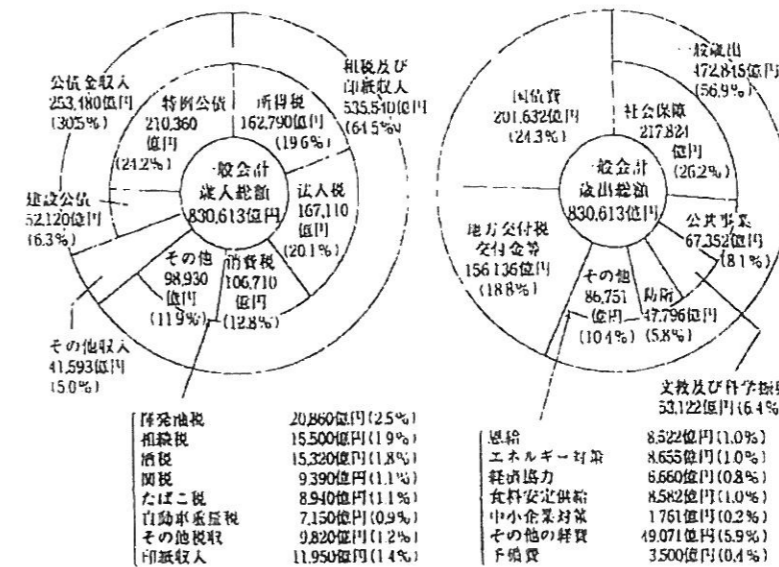
貸借対照表(2008年度末見込み)

資産		負債	
円貨預け金 21.5	外為資金証券 140.0		
外貨預け金 14.5	積立金 19.2		
外貨証券 122.7	本年度利益 2.5		
IMF出資 2.4			
繰越貸付 3.2			
その他とも計 165.2	その他とも計 165.2		

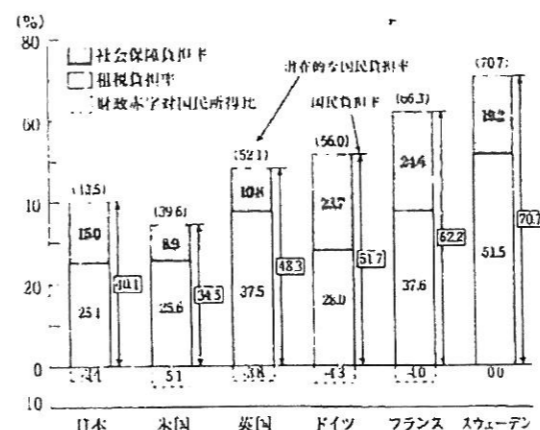
出所) 財務省



図表-10 社会保障関係費の推移と内訳の変化  
注) 2007、08年度は当初予算。2000年度から01年度にかけてのシェアの大幅変化は、介護保険制度の創設に伴ない、社会福祉費の一部が社会保険料に移行したことによるもの  
出所) 前掲「図説 日本の財政」

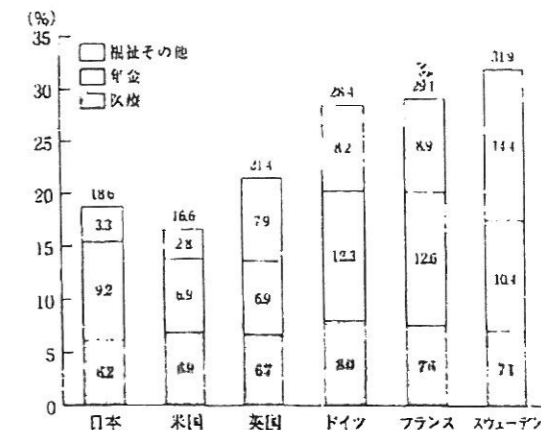


図表-11 一般会計の歳入歳出構造(2008年度予算、括弧内構成比) 出所) 財務省



図表-12 租税・国民負担率の国際比較

注) 日本は2008年度予算、他は2005年。  
出所) 財務省



図表-13 社会保障給付費の国際比較

(社会保障給付費のGDP比率、2003年)  
出所) 厚生労働省

である(図表-10)。我々、医師、あるいは医療従事者にとって、1998年4月以降、毎年続いた診療報酬のマイナス改定がうち続いて来たにもかかわらず、まさに、“YUAI”の心を持って、ユーミンの魔女の宅急便のごとく、国民一人々に平等に、たとえ、過労死になろうとも、また、うち続く医療訴訟にも負けず、世界最高峰の医療を提供し続けた結果、毎年のように、日本国民の平均寿命、世界一位の金メダルを取り続けてきている。というも、我々、医療に従事している者の、中ば、“YUAI”なる自負心と、医師としてのプライドにかけて、病氣と戦い続けて来た結果なのである。

以上、この事を、医師会はずっと国民に、はっきりと問題提起をして、世界第二位の経済大国、日本が図表-13に示すごとく、スウェーデンのような高い福祉国家を今後目指すのか、それとも、アメリカのような低い社会保障給付費国家を目指して、重商主義的国家を今後とも継続していききたいのか、はっきりと問って見てはどうであろうか。

決めるのは、この国の最大の債権者であり、納税者でもある、今後も増々長生きを続けて行くことになる日本国民、その者なのであるから。  
(平成21年10月 記)

(篠路整形外科)